

平成 30 年 5 月 17 日現在

機関番号：10101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06585

研究課題名(和文)中国国民党政権における政治体制の研究

研究課題名(英文)A Study on the Political Regime of the Chinese Nationalist Party during Wartime.

研究代表者

岩谷 将 (IWATANI, Nobu)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：80779562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は戦時下の中国国民党の政治体制の諸特徴を解明することを目的とし、本研究期間においては、戦時下の党政軍関係と政策決定、戦時下の中央-地方関係の解明に注力した。検討の結果、(1)地方軍事指導者に対する中央政府の影響力が限定的であること、(2)戦時体制の構築において軍と指導者個人への集権化を進め、(3)指導者と少数幕僚による政策決定を実現することによって、平時の政策決定における問題を克服したことを明らかにし、成果として刊行した。

研究成果の概要(英文)： This study explores the political regime of the Chinese nationalist party during wartime focusing on a party-military-government relation in the decision making process and central-local relations. The findings are as follows, (1) the power of the central government to control the local military leader is limited. (2) Chiang Kai-shek tried to concentrate powers and establish military-centered regime in order to facilitate decision making during wartime. (3) Chiang Kai-shek restricted the member for decision making exclusive to a small group of staff and optimized governmental organization so as to overcome deficiencies in decision making and implementation of the policy before the Sino-Japanese war.

研究分野：政治学

キーワード：訓政 政治体制 中国国民党 日中戦争

1. 研究開始当初の背景

大陸時期の国民党政権の性格については国民党・共産党両者の正当性をめぐる争いから、一定の政治的制約を受けてきた。そのため、台湾においては、制度的な発展を中心に叙述し、訓政を肯定的・積極的に評価する傾向にあり、大陸においては実態を中心に叙述し、独裁として否定的に評価する傾向にあった。近年に至り、国民党政権に関する研究動向は、イデオロギー上の制約を離れ、より史実に即した実証的研究の気運が急速に高まりつつあり、研究の広がりや深まりを見せている。

しかしながら、国内外の先行研究は訓政を担う党組織が弱体であったことなどを実証的に明らかにしているものの、国民党政権が集権的な独裁体制に至った原因を政権そのものの反動的な性格や、蒋介石の個人的資質に還元して説明しており、原因そのものを解明するには至っていない。

研究代表者は博士論文において、日中戦争開始前の時期における中国国民党政権の政治体制に関する検討を行い、以下に示す結論を得た。

そこでは、1920年代末から1930年代中葉にかけての中国の国家建設を対象として、当該期に北伐を達成して全国政権に成長した中国国民党の地方統治政策を通じ、民主化への移行の前提となる「訓政」体制（＝「軍政」と「憲政」（民主化）の中間段階の権威主義体制であり、地方自治を通じて未熟な民衆を訓導しようとするもの）の内実を検討した。先行研究が蒋介石の独裁と民主化の挫折を属人的要因や政権の性格から説明するのに対し、本研究では地方党組織の脆弱性と地方自治の形骸化—その帰結としての集権的独裁—を、体制の社会統合能力に内在する構造的矛盾の帰結として説明した。

それは、訓政の理念と実態の乖離、遠心的・閉鎖的な郷村社会の構造、党組織における反中央連合形成への誘因、在地リーダー間の派閥対立による地方政治レベルの凝集力の不在、国民党指導者間の政策対立による中央政府レベルの訓政観の不統一、訓政に起因する以上の政治的不安定を回避するための個人独裁の導入、に起因するものであり、戦時体制に移行する以前に、すでに国民党の訓政が機能不全を起こしていることが確認された。

2. 研究の目的

次に問題とされなければならないのは、戦時体制とりわけ戦時動員が中国国民党政権の政治体制にどのような影響を与えたのか、であり、戦時動員に基づく政治制度の適正化や政治参加が、党を主体とする国民党の政治体制をどのように変容させたのかを具体的に把握し、分析を加えることにある。

そこで研究代表者は、戦時期における訓政の変容について初歩的な見通しを提示した。それは、本来地方自治を通じて準備される憲政が、集権的な領袖政治の指導のもと、行政組織を通じた上意下達による家長制や隣保に依存した動員へと変容し、領袖政治、官僚機構、地縁血縁などの伝統的要素に依存して進められたというものである。

したがって、本研究課題は以上の見通しに基づき、戦時下の党組織と運営、戦時下における社会変容と地方統治政策、戦時下の政軍関係と政策決定、戦時下の中央—地方関係を具体的な検討課題として戦時下の国民党政権の変容を明らかにする。

以上を通じて、国民党政権が集権的な独裁体制に至った原因を解明することが本研究の目的である。

研究代表者の問題意識に基づけば、戦時下の政治体制に関する諸側面を総合的に検討し、その性格と要因を明らかにすべきところである。

しかしながら、限られた一定の期間に確実に成果を上げるため、本研究の目標をまずは戦時下の党組織と運営、戦時下における社会変容と地方統治政策と定め、他の課題については他日を期すこととした。

ただし、主要な調査先である台北国史館が閲覧規則を変更したことによる閲覧申請に関する審査時間の増加とそれに伴う混乱を受けて、当初の計画書の対応にしがたい初年度に米国での調査を実施した。

この調査を踏まえ、史料状況と時間的猶予を勘案し、先の課題のうち、戦時下の政軍関係と政策決定、戦時下の中央—地方関係の解明から着手することとし、その他については今後の課題とした。

3. 研究の方法

本研究課題は①史資料の収集と②分析によって行う。前者①については、所属機関の異動にともない、全ての図書・資料等を返納する必要があったため、改めて基礎となる『中華民國史重要史料初編—対日抗戦時期—』（全26冊）、『中華民國档案資料彙編』（第5輯第2編）などの公刊史料を揃え、史料調査の際に重複して史料収集することのないよう、事前の準備に資するとともに、近年出版が進んでいる蒋介石関連の史料集、例えば『蒋中正總統档案—事略稿本』（全84冊）、『蒋中正先生年譜長編』（全12冊）を収集した。

これに加え、国民党・国民政府の行政文書、蒋介石をはじめとする国民党最高指導層の個人文書と各地の地方政府・地方党部の文書を利用した。具体的にはスタンフォード大学フーバー研究所、コロンビア大学マニユスク립トライブラリーに所蔵されている蒋介石日記、孔祥熙、宋子文、熊式輝等の個人文書、台北の国史館、中国国民党党史館および

国家档案管理局の蔣中正總統檔案、国民政府檔案、外交部檔案、国軍檔案、国民党檔案のほか、中国第二歴史档案館の国民党中央党部、国防部史政局、内政部等の史料である。

後者②については、史料の検討から導かれる歴史的事実の解明と、それらを基礎とした政治学的な分析により実施される。

4. 研究成果

まず、史料調査の成果については、台湾の国史館において蔣中正總統檔案、国民政府檔案、外交部檔案等から日中戦争開始直後の蔣介石を中心とする指導層の政策決定に関する史料、および中央と出先である河北省の指導者との中央地方関係に関する史料を収集した。

また、国家档案管理局において国軍檔案から政軍関係に関する史料を収集し、党史館において、党政聯席會議など党政関係と政策決定に関する史料を収集した。

スタンフォード大学フーバー研究所、コロンビア大学マニユスクリプトライブラリーでは蔣介石日記、宋子文文書、孔祥熙文書、熊式輝文書等から指導者層の情勢認識とその政策への反映について史料を収集した。

また、米国国立文書館が発行する米国國務省セントラルファイル（RG 59）および駐華米陸軍ファイル（RG 165）のうち、該当する時期のマイクロフィルムを一部購入し、米国など第三国がどのように日中間の紛争を評価していたのか、について把握することができた。

次に検討の成果について、以下に記述する。まず、初年度については、史料収集を行いながら、史料の検討から導かれる歴史的事実の解明に注力した。

発表論文の「日中戦争拡大過程の再検証」は戦時体制に移行する過渡期の段階において、戦時下の政軍関係と政策決定、戦時下の中央—地方関係がどのような状況にあり、またいかなる変容を経験したのかを把握するため、日中戦争開始直後の政治過程と政策決定および中央地方関係の歴史的展開を検討したものである。

以上の検討を通じて、以下の諸点を明らかにすることができた。

①国民党／国民政府は形式的に全国を統一していたものの、河北省、山西省、察哈爾省、四川省、雲南省などは地方実力者が事実上支配しており、中央の命令が直接実行に移される訳ではなかった。

また、軍隊も地方実力者の指揮するところであり、中央政府の影響力は限定的であった。日中戦争勃発以降、蔣介石は幾度も河北省を守備する宋哲元および第 29 軍に対して指示を出したが、効果的な統制を及ぼすことができなかった。

また、地方実力者麾下の軍内の複雑な関係を把握し、統制することは非常に困難であっ

た。地方実力者に対する影響力は従来考えられていた以上に限定的であったことが明らかとなった。

②党政軍の関係については、平時においては最終的な決定権が党に付与されていたのに対し、日中戦争開始直後には国防最高會議（後に国防最高委員会と改称）を成立させ、それまで最終的な権限を有していた中国国民党中央政治委員会を停止し、その職権を国防最高會議に代行させた。

また、直後に大本營（後に軍事委員会に改組）を設置し、国民党中央執行委員会常務會議は軍事委員会委員長が党政軍を指揮することを決議した。これによって軍が党に優越し、軍の指導者が党政にわたる指揮を随意にとることが可能となった。

当然ながら、政策決定も軍事委員会委員長が少数の幕僚を集めた会報において決定し、トップダウンで実行する形態に収斂していったことが明らかとなった。

これらは戦時の必要からとられた指導者への権力集中と、少人数の幕僚による諮問・決定とトップダウンによる政策実施であったが、はからずも平時の訓政体制の問題点を克服し、常態化していくこととなる。

総じて、日中戦争の勃発を受けて国民党政権は権力の一極集中とトップダウンによる政策決定が可能な組織の適正化を行ったが、これらは国民党にとって、先に挙げた平時の政治体制における欠点を補うものであった。

現在、収集済みの史料によって戦争中期の戦時下の政軍関係と政策決定、戦時下の中央—地方関係について、史料の検討から導かれる歴史的事実の解明に注力しており、それらを踏まえて、政治学的分析を加えてその検討内容を成果として発表する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

- ① 岩谷將「日中戦争拡大過程の再検証」『軍事史学』（第 53 卷第 2 号、2017 年 9 月、4—27 頁、査読有）

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 岩谷將「從盧溝橋到上海—再論中日戦争初期的展開—」中国社会科学院近代史研究所、中国抗日战争史学会、中国社会科学院歴史学部共催「紀念全面抗戰爆發八十周年國際學術討論會」（北京）、2017 年 7 月 6 日～2017 年 7 月 9 日、招待。
- ② 岩谷將「日中戦争勃発過程の再検証—盧溝橋事件から第二次上海事変を中心に—」中央研究院近代史研究所主催、科学技術部後援「邁向和解之路—中日戦争の再検討—」（台北）、2017 年 9 月 14 日～2017 年 9 月 16 日、招待。

〔図書〕（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

岩谷 將 (IWATANI, Nobu)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：80779562

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者 なし